

～講習会の御案内～

『鋼構造建築物へのエネルギー法活用マニュアル』

“平成17年国土交通省告示第631号「エネルギーの釣合いに基づく耐震計算法」に準拠して”

共催：(独)建築研究所 (社)日本建築構造技術者協会 (社)日本鉄鋼連盟 (社)日本鋼構造協会

後援：日本建築行政会議 (株)日本建築センター (社)東京建築士会 建築研究開発コンソーシアム

エネルギーの釣合いに基づく耐震計算法(告示「エネルギーの釣合いに基づく耐震計算法等の構造計算」)は限界耐力計算と同等の構造計算として平成17年6月に告示公布、同年9月に施行されました。この計算法については、すでに平成17年10月『エネルギーの釣合いに基づく耐震計算法の技術基準解説および計算例とその解説(財)日本建築センター刊』が発行され、種々の構造形式を対象に告示の逐次解説と計算例が示されています。

この度、(独)建築研究所、(社)日本建築構造技術者協会、(社)日本鉄鋼連盟、(社)日本鋼構造協会は共同で鋼構造建築物を対象として上記『技術基準解説および計算例とその解説』を補填する『鋼構造建築物へのエネルギー法活用マニュアル』を発刊致しました。本マニュアルには、ダンパーの有無による耐震計算がそれぞれ設計の流れに即した形で記述されており、また、設計に必要なダンパー及び鋼部材の保有性能資料が掲載されています。

講習会では、この『活用マニュアル』をテキストにして、鋼構造のエネルギー法に基づく設計方法を具体的な設計例も交え詳しく解説いたします。

◆開催場所・開催日

| 開催日時 | 会場 | 定員 |
|----------------------------|----------------|------|
| 2009年1月16日(金)13時30分～17時30分 | 自治労第1会館(6Fホール) | 200名 |
| 2009年2月26日(木)13時30分～17時30分 | 東京建築士会 会議室 | 100名 |

◆受講料(テキスト代込み)

| 共催団体会員・官公庁・協賛後援団体会員 | 一般 |
|---------------------|---------|
| 10,000円 | 12,000円 |

◆プログラム

(時間割・講師等は都合により変更する場合がありますので、予めご了承下さい。)

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-------------|---|----------------------|
| 13:30～13:40 | 開会挨拶 | 山内 泰之(株)日本建築センター副社長) |
| 13:40～14:00 | 基調講演 「分析と総合—エネルギー法の適用に向けて—」 | 秋山 宏(東京大学名誉教授) |
| 14:00～14:40 | ・マニュアルの位置づけ、概要 ・ダンパーを有しない建物の耐震計算について | 大竹 章夫(建築研究開発コンソーシアム) |
| 14:40～15:20 | ダンパーを有する建物の耐震計算について | 長谷川 隆((独)建築研究所) |

※15:20～15:30:休憩

| | | |
|-------------|---|------------------------|
| 15:30～16:40 | ・設計方針及び留意事項 ・許容応力度計算とエネルギー法の比較 (鉄骨造8階建て事務所ビル) | 小板橋 裕一((社)日本建築構造技術者協会) |
| 16:40～17:30 | 連層ブレース架構+純ラーメン架構 (鉄骨造12階建て事務所ビル) | 荻野 雅士((社)日本建築構造技術者協会) |

◆申込方法

別紙申込書によりお申込み下さい(申込書は、(社)日本鋼構造協会のHPよりダウンロードをお願い致します)。

- 本協会にて払込を確認した後、申込書通信欄に記入されたFAX番号もしくはE-mailアドレスに「受講票」を送付致します。
- 講習会会場受付にて、「受講票」をご提示下さい。
- 参加申込者が都合により参加できない場合、代理の方の参加はかまいません。

◆申込締切日

- 開催日の1週間前とします。(定員になり次第締め切らせていただきます。締め切り間際にお申込みされる際は、電話にてご確認下さい。) ※お申込み後の参加取り消し及び欠席者には受講料の払い戻しは行ないません。

◆その他

- 建築構造士登録更新のための評価点申請中。建築構造士の方は、登録証を当日必ずご持参の上、受付にてご提示下さい。
- CPD制度の学習プログラムに申請・登録可能なプログラムであり受講することにより、3～4単位の取得実績となります。

◆問合せ先：〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-1 四谷三菱ビル9階

(社)日本鋼構造協会(杉谷/山下)TEL:03-5919-1535・FAX:03-5919-1536

【E-mail: h.sugitani@jssc.or.jp / m.yamashita@jssc.or.jp】

F A X : 03-5919-1536

宛 先 : 社団法人 日本鋼構造協会 山下 / 杉谷 宛

申込書「講習会鋼構造建築物へのエネルギー法活用マニュアル」(東京第2会場)

申込方法 : 本受講申込書に必要事項を記入の上、受講料の払込証明書と共に、以下の申込先へ F A X または郵送にてご送付下さい。受講料の払込みを確認後、参加票を F A X または E-mail にて送付致します。なお、領収書は郵便局払込票兼領収証を以って替えさせていただきます。

申 込 先 : 社団法人 日本鋼構造協会 山下 美恵子 宛 (または、杉谷 博 宛)
住所 〒160-0004 新宿区四谷 3-2-1 四谷三菱ビル 9階
FAX:03-5919-1536 TEL:03-5919-1535

1. 申込書 (楷書でご記入願います。)

貴社名/事業所名 : _____
住所 : 〒 _____ 都道府県 _____
電話 : _____ F A X : _____ ご担当 : _____
E-mail : _____

| 参加者氏名 | 所属・部署名/役職名 | 金額 |
|-------|------------|----|
| | | 円 |
| | | 円 |
| | | 円 |
| | | 円 |
| — | 金額合計 | 円 |

2. 受講料の支払方法

『郵便振替払込』 _____ 円 (払込予定日 _____ 月 _____ 日)

口座番号 : 00140-6-99826 加入者名 : 社団法人日本鋼構造協会

- ・払込料金は貴社にてご負担願います。※参加料は理由を問わず返却致しませんので御了承ください。但し、不参加の場合には、テキストを送付します。

郵便振替払込が証明できる払い込み証明書等のコピーを
ここに貼付して頂くか、別紙としてファックス願います。